

平成31年3月11日

田辺市議会議長 小川浩樹様

会派名 誠和会

代表者名 中本賢治

出張（研修会参加）報告書

下記のとおり出張（研修会参加）いたしましたので、その結果をご報告いたします。

記

参加議員	中本賢治、二葉昌彦
期 間	平成31年2月13日（水）～ 平成31年2月15日（金）
実施場所 （研修会場、視察先、相手方等）	アットビジネスセンター池袋駅前別館 （株）地方議会総合研究所
活動の目的・内容及び結果等	災害時における地方議会・議員の役割 ・21世紀の地域防災と議員の役割 ・災害時の議会、議員の対応を考える

報告書は別添のとおり

2月14日、池袋駅前のアットビジネスセンターにて、研修視察をして参りました。タイトルは、21世紀の地域の防災と議員の役割ということで、首都大学東京名誉教授の中林一樹氏、災害時の議会、議員の対応を考えるということで、跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授の鍵屋一氏に話を聞いて参りました。

私共の田辺市議会では、議会運営委員会で平成25年12月20日に災害発生時の対応要領を制定しておりますが、私自身海辺に住んでいるし、南海トラフの巨大地震が30年間で80%の確立で発生すると言われていたことから、勉強したいということで参加して参りました。

【21世紀の地域防災と議員の役割】

講師 中林 一樹 氏

①荒ぶる21世紀 — 広域巨大災害と複合災害

21世紀に入って自然災害が多発するようになった。

1995年の阪神淡路大震災から新潟中越地震、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震と震度7を超える地震が発生しています。そして多発するのは地震被害だけでなく、風水害も死者、不明あわせて500人を超える災害が毎年のように発生しています。

複合災害→同じ被災地において復旧復興の途上の段階で再び災害が発生すること。

自治体では、複合災害が起こった場合、二つの災害を同時に対応しなければならないので、復旧、復興は長期化する。近隣からの支援は期待できない。

②高齢者率28%のスーパー高齢社会と災害

65歳以上の高齢者は、2017年には3,460万人と推計されて2018年には総人口に占める割合が28%を超えたと推計されている。スーパー高齢社会により、地域コミュニティが崩壊しようとしている。脆弱なこれからの日本をどうすべきか？

- ・災害にあった時のために、一番大切なことは日頃より自助、自立の精神を養うことが必要。
- ・高齢者であっても自助、自立を実践しなければならない時代である。

③二つの危機管理と防災対策

- ・リスクマネジメント

発生する可能性があるリスク（潜在している危機）に対して事前にリスクの軽減やリスクの対応の準備（計画・訓練・備蓄）を実施する危機管理。

- ・クライシスマネジメント

発生したクライシス（顕在化した危機）事態に対応し、その拡大を防ぎ迅速に収束させる危機管理。

○地域の防災力を高める防災まちづくり

- ⑦事前防災で被害軽減を進めた地域まちづくり

- ④ ① 発災後に災害対応し、被害拡大を防ぐ地域の対応力
- ④ ② 被災後に速やかに復旧し復興できる地域の復興力
- ④ ③ 事前防災こそ基本対策 被害軽減と準備（訓練、備蓄）
 - ④ ③ ① 防災街づくり→被害軽減による被害予防（地域強靱化）
 - ・ 建物の耐震化（耐震改修促進計画）
 - ・ 建物の不燃化（都市防災不燃化促進計画）
 - ・ 防災基盤整備（防災街区整備地区計画）
 - ④ ③ ② 防災訓練→災害対応によって被害軽減する訓練
 - ・ 消火、救出、救助、避難、避難所運営、体制作り
 - ④ ③ ③ 防災備蓄→被災後の人的被害軽減のための備蓄
 - ・ 食料、飲料水、生活用具、トイレ、ポンプ等

⑤ 発災時の災害対応と災害関連死対策

予知災害→リスクが顕在化する前に危機予測情報が出され、それを認知してリスク回避ができる災害。

大雨、暴風雨、暴風雪、大雪、波浪、高潮、津波等（特別警報、警報、注意報）。

突発災害→事前に注意報、警報、特別警報などの予知情報が発令されることなくリスクが発生する災害

地震、竜巻、地すべり（斜面崩壊）（長期評価／緊急地震速報、その他の突発的災害（竜巻、斜面崩壊）。

- ・ 気象情報を信じて避難情報を早めに出す。
- ・ 避難準備、高齢者等に避難開始情報は早めに出して時間を稼いではじめて高齢者が避難できるのである。
- ・ 高齢者の避難訓練として避難所開設、避難行動支援をやってみることが重要である。
- ・ 災害で自宅を壊し、いつもの生活を失うと高齢者は関連死しやすい。

⑥ 地方議員に防災対策として期待すること

- ・ 地方議員は公人である前に、市民、近隣住民である。
- ・ 災害時の活動は平時以上でも平時以下でもない。
- ・ 平時の防災、特に学校防災強化に推進すべき隗より始めよ。
- ・ 活動マニュアル、BCP、事前復興、強靱化地域計画の役割理解。
- ・ 平時も発災時も被災者（住民、女性、高齢者）目線で活動する。
- ・ 発災3日間は住民として活動する。
- ・ 議員としての活動には、会派の手柄合戦ではなく連携体制づくりを。
- ・ 公平、公正、平等が災害対応、復旧復興の原則。
- ・ 行政を支援し住民を支援する（職員も住民も被災者）。

- ・平時と復旧、復興期には執行部（行政）に対するチェック機能を。

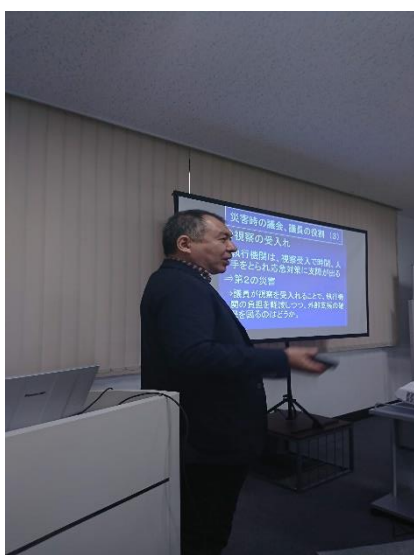
最後に超高齢率社会にどう備えるか、支援者の割合が低下し要支援者の方が多くなる超高齢社会だからこそ

- ①高齢者こそ自助、自立すべきである。
- ②自助で被害を軽減した人が共助を可能とする。
- ③自助、共助の地域の余力が人手が不足している公助を有効に機能させることができる。

【災害時の議会・議員の対応を考える】

講師 鍵屋 一 氏

1. 防災・減災マネジメント
2. 災害時における議会・議員の役割と取り組み
3. ワークショップ 以上 3 項目受講



地域の現状として、

- 高齢化が進んでいる
- 近所づきあいは減っている
- 町内会活動への参加も低下している
- 減り続ける消防団員数
- 公助にも限界、減り続ける自治体職員

このような現状の中、

- 自助（減災対策、家族情報）
- 公助 行政（国、自治体、警察、消防、自衛隊）、病院、学校）
- 新たな共助（ボランティア、NPO、企業）
- 近所（近所、消防団、自主防災、福祉）

多様な連携が必要であり、4 点の再確認が必要である。

災害時の議会・議員の役割として、

議会、議員が適切に行動するために事前ルールを取り決める必要がある。災害時は、情報収集と発信が重要であり、議員もその役割を担う必要がある。

災害後の議員の役割は、被災地、被災者支援が、中心である。

2011 年 3 月 11 日、想定を上回る規模で発生した東日本大震災での宮城県東松島市議会の行

動を、ヒアリング（議会・議員・職員の活動のみを要約）した概要を参加者全員が課題と対策を共有するために聞く。



その後、ワールド・カフェ方式によるグループワーク（カフェにいる時のようなリラックスした雰囲気の中で、会議のように真剣に討議をする）に入る

テーマ 「大災害時に、議会・議員が効果的な対応をするために」を決め、話し合う。

各テーブルのアイデアを確認し、それぞれの意見を共有、共感する。

多くの意見の中で、

- 災害時、議会・議員のルール作りが必要。
- 行政との役割分担を明確にする。

多くの議員が、重要課題として認識している。

自らの身を守ることは、災害時の対応の基本、どんな場面でも自らの身を守り、住民の命を守る行動力が必要そのためにも早急に、

1. マニュアル
2. B C P（業務継続計画）
3. 災害対策
4. 条例

作成が、必要である。